

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月3日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 伊藤 歳 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 辻 利 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高 向 均

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年6月30日)	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	22,672	20,293	90,612
経常利益	百万円	3,932	3,473	16,775
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,849	2,584	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,690
四半期包括利益	百万円	5,209	6,318	
包括利益	百万円			20,940
純資産額	百万円	342,649	362,695	357,391
総資産額	百万円	5,496,683	5,946,773	5,741,767
1株当たり四半期純利益	円	11.22	10.18	
1株当たり当期純利益	円			46.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	11.21	10.17	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			46.00
自己資本比率	%	6.23	6.09	6.22

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

3 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結累計期間より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて分析しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな改善が続いております。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しております。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、保護主義的な貿易の動向などが、国内景気を下押しするリスクとなっております。その影響には留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,132億円増加し、5兆108億円となりました。

貸出金は個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ494億円増加し、3兆1,446億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ276億円増加し、1兆8,063億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ23億78百万円減少し、202億93百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ19億19百万円減少し、168億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億59百万円減少し、34億73百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億64百万円減少し、25億84百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前第1四半期連結累計期間に比べ11億9百万円増加し、63億18百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ19億22百万円減少して176億93百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円減少して36億71百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ83百万円増加して24億51百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ57百万円増加して1億52百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億50百万円増加して12億87百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億60百万円増加して3億30百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億70百万円減少して97億13百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比89百万円減少して13億52百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比2億60百万円減少して110億65百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比83百万円増加して31億67百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比4百万円増加して18百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比87百万円増加して31億85百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比17百万円減少して1億52百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比6億71百万円減少して5億41百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比6億89百万円減少して3億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,883	1,441		11,325
	当第1四半期連結累計期間	9,713	1,352		11,065
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,555	2,068	33	12,590
	当第1四半期連結累計期間	10,237	1,989	18	12,208
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	671	627	33	1,264
	当第1四半期連結累計期間	524	636	18	1,143
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,083	13		3,097
	当第1四半期連結累計期間	3,167	18		3,185
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,579	37		3,616
	当第1四半期連結累計期間	3,946	38		3,984
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	495	23		518
	当第1四半期連結累計期間	779	20		799
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	170	129		300
	当第1四半期連結累計期間	152	541		389
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,398	2,595		4,994
	当第1四半期連結累計期間	2,386	388	0	2,774
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,228	2,465		4,693
	当第1四半期連結累計期間	2,233	930	0	3,164

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
- 4 前第1四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結累計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比3億68百万円増加して39億84百万円となりました。このうち国内業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比3億67百万円増加して39億46百万円、国際業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加して38百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比2億83百万円増加して7億79百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比3百万円減少して20百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比2億80百万円増加して7億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,579	37	3,616
	当第1四半期連結累計期間	3,946	38	3,984
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	883		883
	当第1四半期連結累計期間	1,105		1,105
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	805	34	840
	当第1四半期連結累計期間	805	36	841
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	485		485
	当第1四半期連結累計期間	499		499
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	68		68
	当第1四半期連結累計期間	72		72
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	73		73
	当第1四半期連結累計期間	72		72
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	85	2	87
	当第1四半期連結累計期間	82	1	84
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	495	23	518
	当第1四半期連結累計期間	779	20	799
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	139	16	155
	当第1四半期連結累計期間	140	13	153

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 前第1四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結累計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,594,447	22,732	4,617,179
	当第1四半期連結会計期間	4,760,461	25,135	4,785,596
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,482,401		2,482,401
	当第1四半期連結会計期間	2,654,058		2,654,058
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,096,788		2,096,788
	当第1四半期連結会計期間	2,093,721		2,093,721
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,257	22,732	37,989
	当第1四半期連結会計期間	12,682	25,135	37,817
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	187,952		187,952
	当第1四半期連結会計期間	225,297		225,297
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,782,399	22,732	4,805,132
	当第1四半期連結会計期間	4,985,759	25,135	5,010,894

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,958,235	100.00	3,144,671	100.00
製造業	339,359	11.47	334,608	10.64
農業, 林業	6,330	0.21	6,614	0.21
漁業	3,870	0.13	3,317	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,860	0.33	11,027	0.35
建設業	95,699	3.24	99,391	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	73,092	2.47	79,352	2.52
情報通信業	17,580	0.60	11,248	0.36
運輸業, 郵便業	101,975	3.45	118,733	3.78
卸売業, 小売業	254,511	8.60	256,834	8.17
金融業, 保険業	265,027	8.96	266,091	8.46
不動産業, 物品賃貸業	393,257	13.29	434,850	13.83
学術研究, 専門・技術サービス業	12,739	0.43	12,187	0.39
宿泊業	13,573	0.46	14,641	0.47
飲食業	15,872	0.54	17,265	0.55
生活関連サービス業, 娯楽業	22,717	0.77	24,339	0.77
教育, 学習支援業	7,723	0.26	7,874	0.25
医療・福祉	114,811	3.88	119,452	3.80
その他のサービス	38,809	1.31	41,980	1.33
国・地方公共団体	246,966	8.35	239,425	7.61
その他	924,455	31.25	1,045,434	33.24
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,958,235		3,144,671	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		254,119		20,000		7,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,589,700	2,535,897	
単元未満株式	普通株式 142,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		2,535,897	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	386,600		386,600	0.15
計		386,600		386,600	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	611,452	749,384
コールローン及び買入手形	81,366	69,763
買入金銭債権	10,939	10,192
商品有価証券	18	39
金銭の信託	2,000	2,003
有価証券	1,778,737	1,806,350
貸出金	¹ 3,095,211	¹ 3,144,671
外国為替	1,731	1,786
リース債権及びリース投資資産	¹ 18,813	¹ 19,236
その他資産	¹ 68,196	¹ 67,597
有形固定資産	46,730	46,764
無形固定資産	5,293	5,330
退職給付に係る資産	15,371	15,645
繰延税金資産	722	700
支払承諾見返	20,904	23,412
貸倒引当金	15,725	16,106
資産の部合計	5,741,767	5,946,773
負債の部		
預金	4,716,096	4,785,596
譲渡性預金	181,500	225,297
コールマネー及び売渡手形	100,000	120,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	81,811
借入金	197,427	251,739
外国為替	32	136
その他負債	43,037	44,792
賞与引当金	222	116
退職給付に係る負債	2,986	2,893
役員退職慰労引当金	105	101
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,401
ポイント引当金	358	325
偶発損失引当金	498	448
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	41,748	43,468
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,535
支払承諾	20,904	23,412
負債の部合計	5,384,375	5,584,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,381	10,381
利益剰余金	223,649	225,219
自己株式	146	146
株主資本合計	253,885	255,454
その他有価証券評価差額金	102,182	105,842
繰延ヘッジ損益	4,466	4,409
土地再評価差額金	4,170	4,170
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,484
その他の包括利益累計額合計	103,353	107,087
新株予約権	153	153
純資産の部合計	357,391	362,695
負債及び純資産の部合計	5,741,767	5,946,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	22,672	20,293
資金運用収益	12,590	12,208
(うち貸出金利息)	7,950	8,227
(うち有価証券利息配当金)	4,326	3,606
役務取引等収益	3,616	3,984
その他業務収益	4,994	2,774
その他経常収益	¹ 1,471	¹ 1,325
経常費用	18,739	16,819
資金調達費用	1,265	1,143
(うち預金利息)	323	253
役務取引等費用	518	799
その他業務費用	4,693	3,164
営業経費	11,350	11,017
その他経常費用	² 911	² 695
経常利益	3,932	3,473
特別利益	4	-
固定資産処分益	4	-
特別損失	10	9
固定資産処分損	10	9
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,926	3,464
法人税、住民税及び事業税	1,278	782
法人税等調整額	201	96
法人税等合計	1,077	879
四半期純利益	2,849	2,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,849	2,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,849	2,584
その他の包括利益	2,359	3,733
その他有価証券評価差額金	2,122	3,660
繰延ヘッジ損益	35	57
退職給付に係る調整額	201	16
四半期包括利益	5,209	6,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,209	6,318

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他経常収益」に計上しておりましたが、保険料の支払及び配当金の受取に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直し検討を行いました。支払保険料と受取配当金の関係を調査した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からは、より適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、主要な受取配当金を「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,083百万円、「役務取引等費用」1,101百万円及び「営業経費」11,378百万円は、「その他経常収益」1,471百万円、「役務取引等費用」518百万円及び「営業経費」11,350百万円と表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	807百万円	1,965百万円
延滞債権額	45,403百万円	43,637百万円
3カ月以上延滞債権額	13百万円	154百万円
貸出条件緩和債権額	6,710百万円	6,669百万円
合計額	52,934百万円	52,426百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
株式等売却益	1,374百万円	1,245百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	348百万円	381百万円
株式等売却損	331百万円	213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	767百万円	848百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	2017年3月31日	2017年6月26日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、2017年4月1日付で連結子会社である百五リース株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が161百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,381百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	2018年3月31日	2018年6月22日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,551	2,257	21,808	863	22,672		22,672
セグメント間の内部経常収益	64	111	176	273	449	449	
計	19,616	2,368	21,984	1,137	23,122	449	22,672
セグメント利益	3,681	95	3,776	170	3,946	13	3,932

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,098	2,294	19,392	901	20,293		20,293
セグメント間の内部経常収益	595	157	752	386	1,138	1,138	
計	17,693	2,451	20,145	1,287	21,432	1,138	20,293
セグメント利益	3,671	152	3,823	330	4,154	680	3,473

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 680百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他経常収益」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主要な受取配当金を「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,915	181,082	116,166
債券	1,361,847	1,385,628	23,780
国債	578,068	594,830	16,762
地方債	385,899	390,194	4,295
短期社債			
社債	397,880	400,603	2,722
その他	203,139	208,600	5,461
合計	1,629,902	1,775,311	145,408

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,091	186,805	122,714
債券	1,372,782	1,395,309	22,526
国債	569,594	585,316	15,722
地方債	412,533	416,782	4,249
短期社債			
社債	390,654	393,210	2,555
その他	214,947	220,377	5,429
合計	1,651,821	1,802,492	150,670

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	17,215	101	101
	合計		101	101

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	16,467	97	97
	合計		97	97

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	186,057	4,534	4,534
	為替予約	113,323	988	988
	通貨オプション	861		1
	その他			
	合計		5,522	5,524

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	191,663	2,826	2,826
	為替予約	108,843	1,900	1,900
	通貨オプション	1,416		1
	その他			
	合計		926	927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他
前連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	2,340	0	
	合計		0	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	11.22	10.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,849	2,584
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	2,849	2,584
普通株式の期中平均株式数	千株	253,722	253,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	11.21	10.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	343	385
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。